
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1662 号 令和 5 年 10 月 2 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 33 次地方制度調査会第 19 回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに立谷会長が出席	
◇ 「自由民主党文部科学部会」に社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席	
◇ 「第 7 回こども未来戦略会議」に立谷会長が出席	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 訃報	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「第33次地方制度調査会第19回専門小委員会」の地方六団体ヒアリングに立谷会長が出席

9月27日、「第33次地方制度調査会第19回専門小委員会」が開催され、9月11日の第18回専門小委員会で示された「総括的な論点整理（案）」について、地方六団体からの意見聴取が行われ、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、DXの進展を踏まえた対応に関して、①デジタル人材の確保・育成について、都道府県等による当面の人材確保策は大変評価するが、今後を見据えて更に掘り下げて検討していただきたい、②地方公共団体情報システムの標準化について、移行難易度等も踏まえ移行期限の柔軟な検討を行うとともに、移行経費を全額国庫補助で確保していただきたい等の発言を行った。

また、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応に関して、③個別法が想定しない事態における国の補充的な指示権については、行使する際の要件は極めて限定的な制度とする前提で、慎重に議論していただきたい、④こうした事態への対応において、国・都道府県・市町村間の情報共有は非常に重要であるものの、国の企画立案等のための国への資

料提供等については、限定的なものになるよう慎重に検討していただきたい、⑤職員の応援・派遣は要請に応じて柔軟に対応する必要があり、職員派遣の義務付けの検討に当たっては、画一的なルール化への懸念を踏まえていただきたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/09/230928chiseichou.php

[行政部]

◇ 「自由民主党文部科学部会」に社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席

9月27日、「自由民主党文部科学部会」が開催され、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席した。

吉田・本庄市長からは、国策である「GIGAスクール構想」に基づき整備してきた1人1台端末について、率先して取り組んできた自治体において更新時期を迎えており、児童生徒分と予備機の端末が、令和6年度はもとより、今後も計画的に整備が行えるよう、国の責任において、引き続き、国費による安定的な財政支援を講じていただきたい。特に、当初整備時と比べて端末価格も高騰していることから、実勢の整備価格を十分に踏まえた対応を求めた。

また、ICTの利活用を日常化させ、誰一人取り残されない教育や情報活用能力の育成を推進していくために、ICT支援人材の確保・育成をはじめ、故障時等のトラブル対応など「GIGAスクール運営支援センター」の全国的な整備など、伴走支援の強化も併せて講じていただきたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/09/230927j-monkabukai.php

[社会文教部]

◇ 「第7回こども未来戦略会議」に立谷会長が出席

10月2日、政府の「こども未来戦略会議」の第7回会議が開催され、立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①「こども未来戦略方針」で盛り込まれた「こども・子育て支援加速化プラン」の具体化については、現場の自治体で混乱が生じないように、地域の実情を十分に踏まえ制度設計を行うこと、②こども・子育ての基本となるべき施策については、地域間格差が生じることのないよう国の責任において地方財源も含めて確実に確保すること。加えて、こども・子育て政策の強化には、自治体独自の取組と協調して実施していくことが効果的であるので安定的な地方財源を確保すること等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/10/231002kodomomirai.php

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 9月28日(木) ≫

「**第50回中央環境審議会循環型社会部会**」が開催され、本会から石山・大野市長がオンラインで出席した。

会議では、「循環基本計画分析・新指標検討に関するWG開催報告」、「新たな循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針(案)」等について説明の後、意見交換を行った。

[経済部]

≪ 9月28日(木) ≫

「**第137回社会保障審議会障害者部会**」が開催され、障害保健福祉施策の動向等について審議。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席し、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の検討状況の報告を受けて、強度行動障害を有する障害者の緊急時における受入れや、医療的ケア児・者に対する夜間看護職員体制等、人員不足の改善の必要性等について発言を行った。

[社会文教部]

≪ 9月29日(金) ≫

「**第168回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、オンライン資格確認、令和6年度診療報酬改定の基本方針、「経済財政運営と改革の基本方針2023」等関連事項等について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、オンライン資格確認において本来の負担割合等と表示が異なる事案への対応として検討される負担割合等の表示内容をチェックする仕組みの導入について、チェック作業を実施する者にとって、可能な限り手間とならない効率的なものにされたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 9月29日(金) ≫

「**第102回社会保障審議会医療部会**」が開催され、かかりつけ医機能が発揮される制度整備の施行に向けた検討、令和6年度診療報酬改定の基本方針の検討について審議。

本会から都竹・飛驒市長がオンラインで出席し、かかりつけ医機能について、①国民・患者へのわかりやすい情報提供に関連して、かかりつけ医の定義や大病院との関係性等を普及・啓発されたい、②地域におけるかかりつけ医機能を確保するための具体的方策を講

じる際に費用が生じることが見込まれるため、都道府県等に財政措置を講じるなど配慮されたい、③障害者に係るかかりつけ医機能に関しては、現場の声を十分踏まえ、具体的な方策の議論を進められたい等の発言を行った。

また、診療報酬改定の基本方針について、①医療・介護・障害サービスに関する課題を整理したうえで、医療・介護・障害サービスに係る連携強化における診療報酬上の評価を十分検討されたい、②発達障害等への支援については、現場で深刻な問題となっており、「こどもまんなか」を国がテーマとしていることも踏まえ、小児医療等に関する診療報酬改定の中でしっかりと位置付ける必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《9月29日(金)》

「令和5年度第1回食育推進評価専門委員会」が開催され、本会から石井・君津市長が出席した。

会議では、第4次食育推進基本計画の重点事項等についてヒアリングの後、意見交換を行った。

[経済部]

《10月2日(月) 15:00》

「第5回民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会(通称「ウッド・チェンジ協議会」)」が開催され、「木材利用促進月間」の取組、ウッド・チェンジへの取組、協議会の検討状況について説明の後、意見交換。本会から太田・真庭市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

《10月4日(水) 10:00》

「地方財政審議会」に財政委員会委員長の牛越・大町市長、副委員長の笠井・白井市長、岡村・大府市長及び近藤・高梁市長がオンラインで出席し、牛越・大町市長が「都市税財源の充実確保に関する重点提言」、「令和6年度都市税制改正に関する意見」等について説明を行うとともに、意見交換を行う予定。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
10月1日	埼玉県幸手市	木村純夫	2期
10月1日	愛知県豊川市	竹本幸夫	2期
10月1日	岡山県総社市	片岡聡一	5期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
9月28日 長野県岡谷市 今井竜五
9月29日 山形県新庄市 山尾順紀

[総務部]

◆◆◆ 訃報 ◆◆◆

◇ 片峯・飯塚市長が逝去

福岡県飯塚市・片峯誠氏(67歳)が、9月25日(月)に逝去されました。
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月2日～10月27日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月12日・13日	9:30	第85回全国都市問題会議	八戸市公会堂・公会堂文化ホール	調査広報部
10月19日	10:30	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館別館1階大ホール(利根)	経済部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和5年10月2日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20
中核市 62
施行時特例市 23
一般市 687
特別区 23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部
〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
